

四半期報告書

(第64期第3四半期) 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

サンメッセ株式会社

(E00719)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております四半期報告書の内容を、P D F化したものです。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝英
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584) 81-9111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 当第3四半期累計期間	第64期 当第3四半期会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（千円）	10,882,660	3,813,320	14,676,495
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△50,798	△68,816	219,382
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△68,072	△81,625	104,389
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	—	17,825,050	17,825,050
純資産額（千円）	—	10,442,643	10,955,449
総資産額（千円）	—	18,168,566	18,576,464
1株当たり純資産額（円）	—	607.04	636.84
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は当期純利益金額（円）	△3.96	△4.74	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	6.06
1株当たり配当額（円）	3.00	—	6.00
自己資本比率（％）	—	57.5	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	584,833	—	1,052,589
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△320,514	—	△1,123,869
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	200,374	—	115,925
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	1,487,237	1,022,543
従業員数（人）	—	742	720

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第64期第3四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第64期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数（人）	742 [179]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	2,961,360
出版印刷物	406,360
包装印刷物	423,688
計	3,791,410

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

① 受注高

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	2,816,472
出版印刷物	395,357
包装印刷物	398,414
計	3,610,243

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注残高

区分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	1,269,542
出版印刷物	258,350
包装印刷物	105,982
計	1,633,875

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
一般商業印刷物	2,978,770
出版印刷物	410,055
包装印刷物	424,494
計	3,813,320

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響による世界的な景気減速が国内経済にも波及してきており、国内外の急速な需要の冷え込みや円高等による企業収益の悪化が顕著となり、設備投資の減速、雇用環境の悪化など景気後退が更に強まる状況となりました。

印刷業界におきましても、景気後退に伴う需要の縮小で受注競争が激化するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境の中で当社は、「売上200億円体制『実現の年』」を会社の年度方針として、顧客開拓や合理化投資を図るとともに、更なるコスト低減を推進してまいりました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は29億78百万円、出版印刷物は4億10百万円、包装印刷物は4億24百万円となりましたが、利益面におきましては、取引先の経営破たんによる貸倒引当金繰入額の増加等もあり、営業損失、経常損失、四半期純損失という厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は38億13百万円、営業損失は95百万円、経常損失は68百万円、四半期純損失は81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前四半期会計期間末に比べ59百万円減少し、当第3四半期会計期間末には14億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、29百万円となりました。これは、主に営業収入が37億79百万円、原材料の仕入・外注費の支出が18億94百万円、人件費の支出が13億48百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、2億96百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3億1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、2億8百万円となりました。これは、主に短期借入による収入が6億10百万円、短期借入金の返済による支出が3億40百万円、配当金の支払額が45百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,825,050	17,825,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,825,050	—	1,236,114	—	1,049,534

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

（平成20年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 622,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 17,200,100	171,979	同上
単元未満株式	普通株式 2,650	—	—
発行済株式総数	17,825,050	—	—
総株主の議決権	—	171,979	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式 2,200株は「完全議決権株式（その他）」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

（平成20年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,300	—	622,300	3.49
計	—	622,300	—	622,300	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 （円）	459	478	437	442	445	433	410	436	448
最低 （円）	390	385	400	410	402	397	265	300	383

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.8%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	△0.0%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,237	1,052,543
受取手形及び売掛金	※2 3,423,652	3,872,292
有価証券	200,330	199,990
製品	103,712	120,879
仕掛品	319,052	289,619
原材料及び貯蔵品	146,181	129,260
繰延税金資産	178,000	198,000
その他	84,288	67,981
貸倒引当金	△80,981	△48,156
流動資産合計	5,891,474	5,882,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,497,360	※1 2,588,702
機械及び装置（純額）	※1 2,452,262	※1 2,680,956
土地	3,845,672	3,845,672
その他（純額）	※1 410,603	※1 182,377
有形固定資産合計	9,205,898	9,297,708
無形固定資産	66,113	76,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,862	2,535,208
繰延税金資産	808,000	576,000
その他	508,811	397,090
貸倒引当金	△265,594	△188,116
投資その他の資産合計	3,005,079	3,320,181
固定資産合計	12,277,091	12,694,055
資産合計	18,168,566	18,576,464

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976,374	2,049,784
短期借入金	2,420,000	2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払法人税等	5,000	145,000
賞与引当金	136,500	374,000
その他	808,927	776,884
流動負債合計	5,396,801	5,525,669
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
退職給付引当金	1,894,541	1,777,407
役員退職慰労引当金	265,840	254,801
その他	68,740	13,136
固定負債合計	2,329,121	2,095,345
負債合計	7,725,923	7,621,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,396,446	8,567,735
自己株式	△405,195	△405,065
株主資本合計	10,276,900	10,448,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,743	507,130
評価・換算差額等合計	165,743	507,130
純資産合計	10,442,643	10,955,449
負債純資産合計	18,168,566	18,576,464

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	10,882,660
売上原価	8,951,385
売上総利益	1,931,274
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	311,182
貸倒引当金繰入額	162,311
給料及び手当	699,236
賞与引当金繰入額	46,062
退職給付引当金繰入額	51,530
役員退職慰労引当金繰入額	11,039
その他	776,102
販売費及び一般管理費合計	2,057,466
営業損失(△)	△126,191
営業外収益	
受取利息	2,173
受取配当金	38,508
不動産賃貸料	49,952
作業屑売却収入	21,646
その他	23,677
営業外収益合計	135,958
営業外費用	
支払利息	27,848
不動産賃貸費用	26,397
その他	6,319
営業外費用合計	60,565
経常損失(△)	△50,798
特別利益	
固定資産売却益	418
投資有価証券売却益	31,245
未払金戻入益	20,314
その他	5,886
特別利益合計	57,864
特別損失	
固定資産売却損	14,296
固定資産廃棄損	16,712
投資有価証券評価損	33,082
その他	920
特別損失合計	65,011
税引前四半期純損失(△)	△57,945
法人税、住民税及び事業税	8,551
法人税等調整額	1,575
法人税等合計	10,127
四半期純損失(△)	△68,072

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,813,320
売上原価	3,164,590
売上総利益	648,729
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	107,552
貸倒引当金繰入額	111,658
給料及び手当	231,847
賞与引当金繰入額	46,062
退職給付引当金繰入額	17,308
役員退職慰労引当金繰入額	3,635
その他	225,686
販売費及び一般管理費合計	743,751
営業損失(△)	△95,021
営業外収益	
受取利息	487
受取配当金	16,910
不動産賃貸料	17,073
作業屑売却収入	3,813
その他	8,634
営業外収益合計	46,919
営業外費用	
支払利息	9,568
不動産賃貸費用	8,799
その他	2,346
営業外費用合計	20,714
経常損失(△)	△68,816
特別損失	
固定資産売却損	4,752
固定資産廃棄損	5,484
投資有価証券評価損	32,897
その他	153
特別損失合計	43,287
税引前四半期純損失(△)	△112,104
法人税、住民税及び事業税	△14,061
法人税等調整額	△16,418
法人税等合計	△30,479
四半期純損失(△)	△81,625

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	11,709,642
原材料の仕入・外注費の支出	△5,661,207
人件費の支出	△3,825,362
その他の営業支出	△1,306,349
小計	916,722
不動産賃貸料等の受取額	94,169
不動産賃貸支出の支払額	△8,548
立替金等の支出	△621,949
立替金等の回収による収入	639,803
消費税等の支払額	△281,016
法人税等の支払額	△154,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△356,286
有形固定資産の売却による収入	12,569
無形固定資産の取得による支出	△31,500
投資有価証券の取得による支出	△120,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	147,040
利息及び配当金の受取額	35,133
その他の支出	△9,615
その他の収入	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,110,000
短期借入金の返済による支出	△770,000
リース債務の返済による支出	△6,010
自己株式の取得による支出	△130
配当金の支払額	△98,561
利息の支払額	△34,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,487,237

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ36,161千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,825,772千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,817,778千円
※2. 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であつたため、次の満期手形が当第3四半期会計期間末の残高に含まれております。 受取手形 52,608千円	※2. _____

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,517,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	1,487,237千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,825千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 622千株

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,388,273	1,654,076	265,802
(2)債券 国債	299,830	300,530	699
合計	1,688,104	1,954,606	266,501

(注) 当第3四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について33,082千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

前事業年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,415,386	2,236,681	821,294
(2)債券 国債	300,010	300,180	169
合計	1,715,397	2,536,861	821,464

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,910千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 607.04円	1株当たり純資産額 636.84円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,442,643	10,955,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(千円)	10,442,643	10,955,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(株)	17,202,600	17,202,918

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.96円	1株当たり四半期純損失金額 4.74円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	68,072	81,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	68,072	81,625
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,790	17,202,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 なお、平成20年6月30日に権利行使期間が満了しております。	—————

2 【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,608千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. (1)に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 勝英は、当社の第64期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

記載すべき事項はありません。